



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 石川島建材工業株式会社
コード番号 5276

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ikk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
親会社名 石川島播磨重工業株式会社 (コード番号:7013)親会社における当社の議決権所有比率 53.99%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	43,040	6.5	399	60.3	477	56.9
16 年 3 月期	46,047	7.0	1,005	23.9	1,105	38.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	71	-	3.93	-	0.6	1.1	1.1
16 年 3 月期	427	332.1	19.58	-	3.4	2.6	2.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2 百万円 16 年 3 月期 8 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 20,694,365 株 16 年 3 月期 20,709,457 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	39,234	12,303	31.4	594.15
16 年 3 月期	44,422	12,566	28.3	606.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 20,689,278 株 16 年 3 月期 20,696,973 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,874	1,470	74	2,002
16 年 3 月期	4,376	411	1,949	1,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	860	860
通期	41,000	560	220

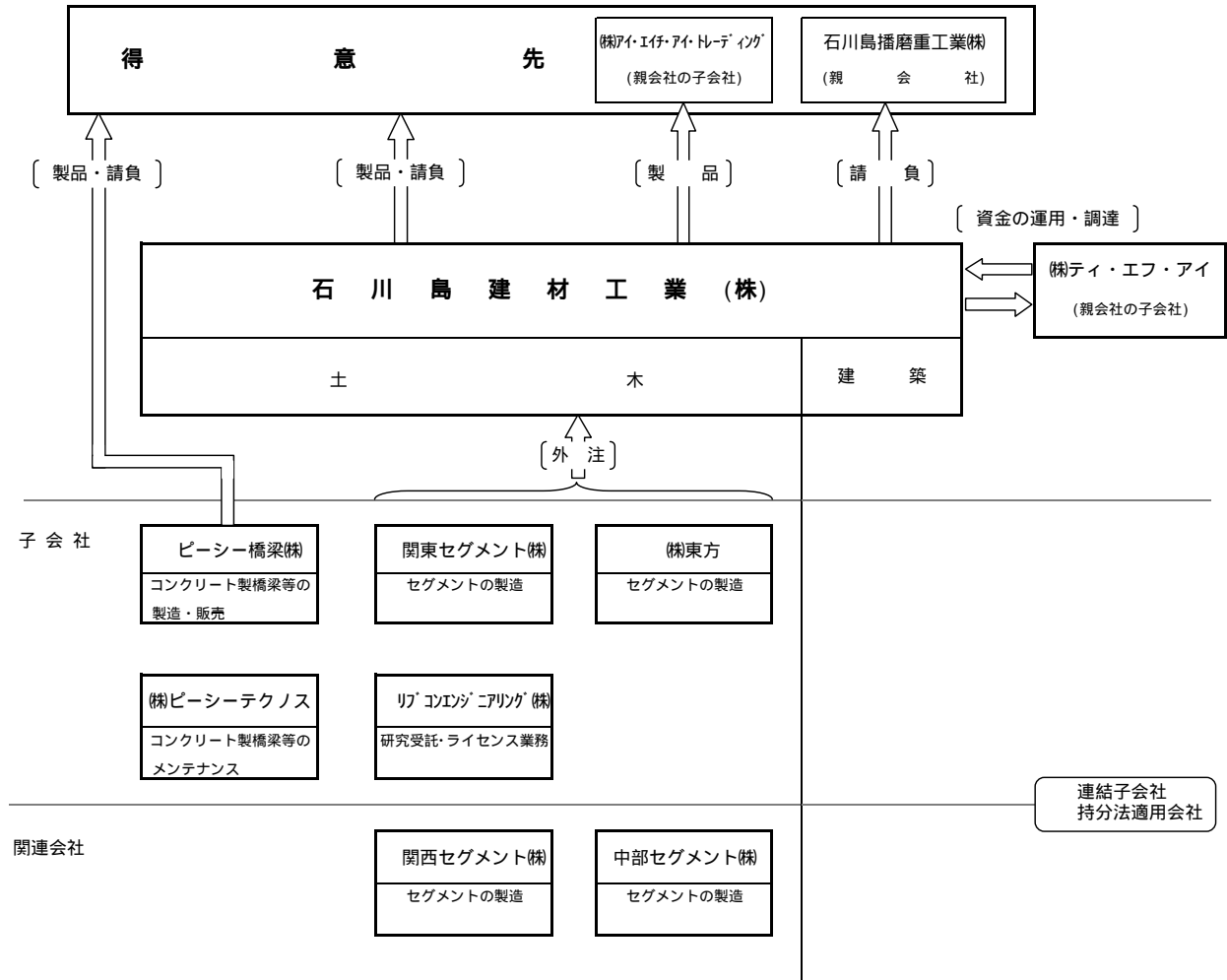
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11 円 78 銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社2社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



(注) 関連会社であった九州セグメント(株)は、平成16年12月31日付で解散し、平成17年3月31日付で清算終了いたしました。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術を中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。

今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変動に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、平成15年度から平成17年度までの3年間を見通す「I K K経営方針2003」を平成14年12月に策定しました。「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成17年度に単独決算で、受注高240億円、売上高240億円、経常利益7億円を達成することを目標として具体的施策を展開してまいりました。

平成17年度は、「I K K経営方針2003」の最終年度となりますが、現時点では前述した経営目標の達成には相当の努力を要するものと見込まれます。

平成15年度以降、「I K K経営方針2003」に基づいて実施した諸施策の進捗及び達成度合を評価のうえ、平成20年度までを見通した新たな経営方針の策定を進めております。

4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加などにより、緩やかな景気の回

復は持続すると思われませんが、原材料価格の上昇に加え、個人消費が横ばい状態にあり、公共投資は今後も減少傾向が続くなどで依然予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、価格競争に打ち勝つべく受注の確保拡大と、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

土木事業においては、主力製品であるセグメントは、トップメーカーとして品質及び生産管理を強化することで顧客満足度の向上を目指す一方、本年度は大型受注案件が端境期にあるため将来の大型プロジェクトに向けた研究開発に注力してまいります。橋梁については、公共投資の削減による市場規模の縮小で受注競争が激化していますが、営業体制を再構築して新規顧客の開拓や補修・補強分野の受注拡大を図る一方、親会社である石川島播磨重工業株式会社と連携を密にすることで、海外プロジェクトへの参画も強化して事業量の確保・拡大を図って参ります。その他の製品については、徹底した選択と集中によって事業の自立を目指した再構築を図ります。

建築事業においては、主力製品である自走式駐車場は、従来、親会社である石川島播磨重工業株式会社と所掌領域ごとに分担を決めて事業活動を行ってまいりましたが、営業力と採算性の向上を図るために、経営資源を当社に統合し、設計・施工を担当している当社に販売部門を一体化すべく、この度同事業の営業譲渡について譲渡契約書を締結し平成17年10月の営業譲受に向けて準備に取り組んでおります。

これらの施策を確実に実施し、企業体質の強化と業績の安定向上を図る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置づけ、経営意思の決定および業務遂行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性および透明性を高めることに努めております。

また、社外に対しては、IR活動、広報活動等により株主、アナリスト、報道機関等への情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

イ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は9名で、内1名の社外取締役を選任しております。定時取締役会は原則毎月1回開催しておりますほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、社外取締役からは、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について、取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って各役員が業務遂行を行うにあたり、重要案件に関する審議を原則毎月2回開催しておりますほか、機

動的に開催しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役の員数は4名で、内3名の社外監査役を選任しており、社外からの視点を強化しております。監査役会は原則3ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼をになう独立した機関であるとの認識の下、業務遂行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人

当社は、新日本監査法人に監査を委嘱しております。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

監査室

社内組織としては監査室を設置し、年度計画に基づき監査を実施しており、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化、業務効率の向上および資産の保全に資しております。

内部統制システム

当社は、内部統制をリスクマネジメントを含む経営目標達成のための仕組みであると考えております。社長直轄の独立した業務監査部門である監査室を設け、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。またコンプライアンス委員会とも連携して法令遵守体制の強化を図っております。

リスク管理体制

当社は、継続的な企業価値の向上のために、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関する監視を行い、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。また、災害・事故等不測の事態発生に備えては全社の総力を結集すべく「全社安全衛生委員会」を設置し取組みを強化しております。

監査報酬の内容

当会計年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

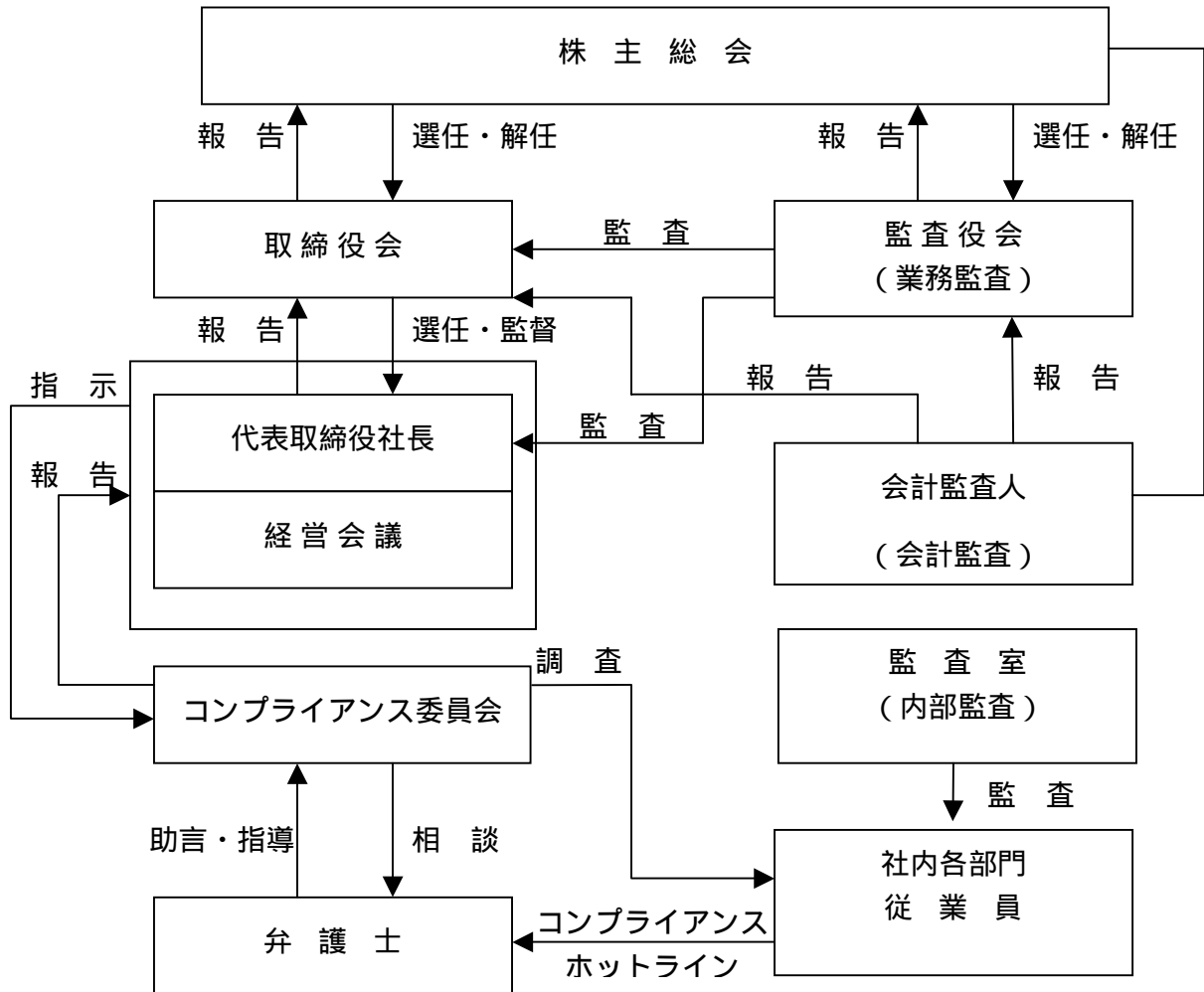
- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 22百万円
 - 2) 上記以外の報酬の金額 1百万円
- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役は、全員当社の親会社である石川島播磨重工業株式会社に籍を置いております。同社とは、建築工事等の請負関係があり、当社の株式を53.45%（持株比率）所有しております。なお、当社は、同社の株式を所有していません。

- (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- 当社では、コンプライアンスに関して従来から法令遵守に留意した事業運営を進めておりますが、平成16年4月1日付で、「トップステートメント」、「経営理念」、「石川島建材工業株式会社基本行動指針」を公表し、平成16年10月1日

にはコンプライアンス委員会を中心に作成した「コンプライアンスガイド」を全役員、全従業員に配布し、日常の業務遂行の参考に供しております。また、顧問弁護士他社外各方面の専門家の指導およびアドバイスをいただき、経営に法的統制が働くようにしております。個人情報保護法に関しましては、コンプライアンス・プログラムの一環として取組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは、以下のとおりであります。



6. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券を上場している証券取引所
石川島播磨重工業株式会社	親会社	53.99	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

(1) 親会社による事業上の制約、リスク及びメリット等

当社は、親会社である石川島播磨重工業株式会社の鉄構事業部建材部の業務を継承して設立・発足した会社であります。言わば鉄の会社である同社から異質なコンクリート部門が独立した会社であり、同社グループ会社の中にあつて設立当初から独立性の高い会社であります。

従いまして、事業上の制約及びリスクは極めて小さく、当社にとって同社のネットワークを活用できるメリットが大きい環境にあります。

(2) 上場会社としての事業活動、経営判断の独立性

同社は、当社の株式を 53.45% (持株比率) 所有しております。当社は、同社の株式を所有しておりません。社外取締役および社外監査役は、全員同社に籍を置いておりますが、事業活動や経営判断においては、当社が独立性を持って株主総会、取締役会、監査役会および経営会議で決定しております。

(3) 営業取引における依存度合い

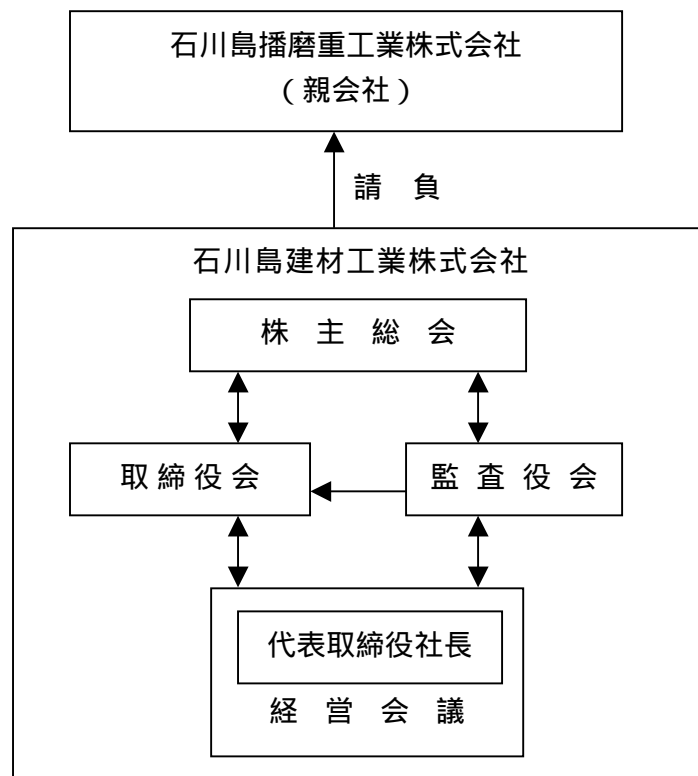
金銭等の賃借関係等、主要製品のライセンス等の供与がないため、営業取引における依存度合いは低く、主要な製造設備等について賃借関係もありません。従いまして当社は、同社グループ会社の中にあつて独立性の高い会社であります。

当社の同社への売上高の主なものは、自走式駐車場であります。当社の独立性を高めるために、自走式駐車場事業について事業再編を行うことで同社と基本合意いたしました。営業譲受けにより経営資源を当社に統合し、自走式駐車場の営業から施工までを一体化すべく平成 17 年 10 月の営業譲受けに向けて準備を進めております。

(4) その他独立性の確保

また、同社が所有していた関東セグメント株式会社 (48.8%) および関西セグメント株式会社 (19.0%) の全株式を同社から譲受けました。その結果、関東セグメント株式会社は当社の完全子会社 (議決権比率 100%) となり、関西セグメント株式会社へは当社の影響力を高めることになり (議決権比率 46.7%)、グループ経営の一層の強化を図っていく所存であります。

当社と親会社との関係図は、以下のとおりであります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする海外経済の好調を背景とした輸出と、大企業、製造業を中心とする企業収益の改善を背景とした民間設備投資の緩やかな増加がみられましたが、個人消費はおおむね横這いが続いており、公共投資も総じて低調に推移してきました。

当グループの主要顧客である建設業界においては、景況感の好転や企業収益の改善に伴って民間部門で明るさが見られるものの、財政悪化を背景に予算削減が続く公共部門における設備投資は引続き減少しているため、依然として景気は厳しく受注競争も熾烈であり、激しい価格競争等の影響を受ける当社の経営環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループはグループ一丸となって積極的な営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかたわら、引続きコストの低減を強力に推進しました。土木事業のセグメント事業部門ではコンクリートセグメント用鉄筋籠生産の打設工場への移転、西日本地域におけるスチールセグメント生産の集約など生産拠点整備を実施し、また橋梁事業部門ではタイプ別の基準単価の設定による原価管理の徹底、公共工事発注量の減少に見合う人員の削減等のコストダウン対策を行い、建築事業部門においても現地施工工事の自力管理能力の向上・強化をはかりました。さらに、平成17年度から導入される予定の減損会計を念頭において、固定資産等の有効活用や不良資産の処分にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は38,552百万円(対前年度比4.8%減)、売上高は43,040百万円(対前年度比6.5%減)となり、当連結会計年度末の受注残高は33,190百万円(対前年度末比11.9%減)となりました。

一方、損益面につきましては、主として土木事業の橋梁が売上高の減少と受注競争激化によって工事採算が悪化したことにより、営業利益は399百万円(対前年度比60.3%減)、経常利益は477百万円(対前年度比57.0%減)となりました。当期純利益は、特別損失として特別工事損失150百万円、関係会社支援損142百万円、受注工事損失引当金繰入額77百万円、事業再構築損48百万円等を計上したため、71百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、鉄道・道路用資材は大型案件の受注により前期に比べて増加したものの、導管用資材ならびに橋梁が減少しましたので33,238百万円(対前年度比6.2%減)となりました。

売上高は鉄道・道路用資材及び導管用資材が大都市周辺の地下鉄・道路用セグメント等の手持工事を順調に消化し増加したものの、橋梁が減少しましたので38,390百万円(対前年度比3.7%減)となり、営業損益は1,071百万円の利益となりました。

建 築

受注高は建設業界の受注競争激化の中で自走式駐車場、防音壁共に前年度を上回る受注高を確保し、5,314百万円(対前年度比5.1%増)となりました。

売上高は自走式駐車場、防音壁共に減少しましたので、4,649百万円(対前年度比24.8%減)となり、営業損益は161百万円の損失となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで売上債権が減少したことにより大幅なプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは関係会社株式の取得によりマイナスとなりましたので、全体で464百万円増加し、2,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,874百万円のプラスになりました。これは主として売上債権が5,743百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,470百万円のマイナスになりました。これは、主として関係会社株式の取得による支出1,289百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、74百万円のプラスとなりました。これは、短期借入金の増加と長期借入金の借入によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率（％）	27.9	28.1	30.5	28.3	31.4
時価ベースの自己資本比率（％）	17.5	10.1	15.4	14.6	18.0
債務償還年数（年）	3.0	1.7	1.9	-	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.1	53.6	32.8	-	44.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

3. 次期の見通し

平成17年度の連結業績につきましては、売上高 41,000百万円、経常利益 560百万円、当期純損失 220百万円を見込んでおります。

また、中間期の業績予想につきましては、売上が期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当グループの業績を必ずしも適切に表していないことを承知おき下さい。

連結貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度末比 増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度末比 増 減
	17.3.31現在	16.3.31現在			17.3.31現在	16.3.31現在	
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
<u>流 動 資 産</u>	28,576,241	33,988,606	5,412,365	<u>流 動 負 債</u>	21,671,755	25,762,658	4,090,903
現金及び預金	2,024,805	1,565,901	458,904	支払手形及び買掛金	14,088,662	17,577,972	3,489,310
受取手形及び売掛金	18,294,439	24,120,916	5,826,477	短期借入金	4,278,233	4,126,640	151,593
たな卸資産	6,689,253	6,698,861	9,608	未払法人税等	198,899	325,166	126,267
繰延税金資産	566,316	511,133	55,183	前受金	1,708,285	2,081,206	372,921
その他の流動資産	1,006,903	1,098,860	91,957	繰延税金負債	-	1,118	1,118
貸倒引当金	5,475	7,065	1,590	賞与引当金	370,608	421,320	50,712
				保証工事引当金	56,666	31,062	25,604
				受注工事損失引当金	112,000	-	112,000
				その他の流動負債	858,402	1,198,174	339,772
<u>固 定 資 産</u>	10,658,004	10,433,821	224,183	<u>固 定 負 債</u>	3,935,249	3,875,364	59,885
(有形固定資産)	(7,835,383)	(8,106,605)	(271,222)	長期借入金	774,000	597,380	176,620
建物及び構築物	1,572,206	1,669,788	97,582	繰延税金負債	603,565	603,465	100
機械装置及び運搬具	927,951	1,058,046	130,095	退職給付引当金	1,962,430	1,975,248	12,818
土地	5,202,417	5,202,417	-	役員退職慰労引当金	151,585	165,431	13,846
建設仮勘定	2,781	8,456	5,675	連結調整勘定	443,669	533,840	90,171
その他の有形固定資産	130,028	167,898	37,870	負 債 合 計	25,607,004	29,638,022	4,031,018
(無形固定資産)	(596,887)	(216,253)	(380,634)	【 少 数 株 主 持 分 】			
その他の無形固定資産	204,331	216,253	11,922	少数株主持分	1,324,151	2,218,126	893,975
連結調整勘定	392,556	-	392,556	【 資 本 の 部 】			
(投資その他の資産)	(2,225,734)	(2,110,963)	(114,771)	資 本 金	1,665,000	1,665,000	-
投資有価証券	572,513	428,359	144,154	資本剰余金	1,005,000	1,005,000	-
繰延税金資産	1,014,872	942,816	72,056	利益剰余金	9,613,251	9,876,925	263,674
破産債権等	29,050	72,213	43,163	その他有価証券評価差額金	37,303	34,308	2,995
その他の投資その他の資産	638,150	739,381	101,231	自 己 株 式	17,464	14,954	2,510
貸倒引当金	28,851	71,806	42,955	資 本 合 計	12,303,090	12,566,279	263,189
資 産 合 計	39,234,245	44,422,427	5,188,182	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	39,234,245	44,422,427	5,188,182

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売上高	43,039,785	46,047,372	3,007,587
売上原価	37,471,921	38,428,950	957,029
売上総利益	5,567,864	7,618,422	2,050,558
販売費及び一般管理費	5,168,575	6,613,751	1,445,176
営業利益	399,289	1,004,671	605,382
営業外収益			
受取利息及び配当金	7,503	4,989	2,514
連結調整勘定償却額	90,171	76,544	13,627
たな卸資産売却益	25,941	24,396	1,545
受取保険金	13,276	19,238	5,962
持分法による投資利益	1,725	-	1,725
その他の営業外収益	31,465	31,070	395
営業外費用			
支払利息	42,094	40,445	1,649
持分法による投資損失	-	8,443	8,443
たな卸資産評価損	17,942	-	17,942
不動産取得税	19,659	-	19,659
その他の営業外費用	13,051	6,556	6,495
経常利益	476,624	1,105,464	630,565
特別利益			
解約保険金	-	202,170	202,170
投資有価証券売却益	-	4,628	4,628
特別損失			
特別工事損失	149,641	-	149,641
関係会社支援損	142,000	-	142,000
受注工事損失引当金繰入額	77,000	-	77,000
事業再構築損	48,343	-	48,343
特別退職金	23,760	81,175	57,415
ゴルフ会員権評価損	12,504	8,892	3,612
固定資産売却損	7,729	334,928	327,199
投資有価証券評価損	-	1,960	1,960
その他の特別損失	63,111	45,215	17,896
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	47,464	840,092	887,556
法人税・住民税及び事業税	211,703	420,420	208,717
法人税等調整額	129,794	20,267	109,527
少数株主利益又は少数株主損失()	58,512	12,532	71,044
当期純利益又は当期純損失()	70,861	427,407	498,268

連結剰余金計算書

(単位 千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金期末残高	1,005,000	1,005,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,876,925	9,659,760
利益剰余金増加高		
当期純利益	-	427,407
利益剰余金減少高		
連結子会社の減少に伴う剰余金減少額	5,557	-
連結子会社の決算期変更による剰余金減少額	-	5,570
配当金	165,797	165,828
役員賞与	21,459	38,844
当期純損失	70,861	-
利益剰余金期末残高	9,613,251	9,876,925

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（又は純損失（ ））	47,464	840,092
減価償却費	495,513	507,516
連結調整勘定償却額	90,171	76,544
貸倒引当金の増加額（又は減少額（ ））	44,538	21,336
賞与引当金の減少額	48,608	82,472
退職給付引当金の減少額	12,817	73,132
役員退職慰労引当金の減少額	13,846	46,595
保証工事引当金の増加額（又は減少額（ ））	25,604	916
受注工事損失引当金の増加額	112,000	
受取利息及び受取配当金	7,503	4,989
支払利息	42,094	40,445
投資有価証券売却損及び評価損		1,960
持分法による投資損失（又は利益（ ））	1,725	8,443
有形固定資産売却損	24,305	334,928
ゴルフ会員権売却損及び評価損	30,401	17,434
売上債権の減少額（又は増加額（ ））	5,742,665	4,554,154
たな卸資産の増加額	5,650	677,314
破産更生債権の減少額（又は増加額（ ））	44,502	14,871
その他の資産の減少額	90,067	114,021
仕入債務の増加額（又は減少額（ ））	3,310,970	1,693,408
前受金の減少額	372,921	1,106,397
その他の負債の減少額	359,472	627,852
役員賞与の支払額	21,459	38,844
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	4,378	7,988
その他	20,287	188,309
小 計	2,245,342	3,920,794
利息及び配当金の受取額	8,079	5,468
利息の支払額	41,774	41,502
法人税等の支払額	337,879	419,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,768	4,376,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199,851	270,432
無形固定資産の取得による支出	74,363	64,811
投資有価証券の売却による収入	7,187	24,236
投資有価証券の満期償還による収入		2,000
貸付金の回収による収入	1,683	1,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		229,198
関係会社株式の取得による支出	1,289,134	91,800
保険解約による収入	64,889	238,416
その他	19,154	21,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470,435	410,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	214,853	2,373,000
長期借入金の借入による収入	330,000	
長期借入金の返済による支出	216,640	213,860
配当金の支払額	166,018	166,280
少数株主への配当金の支払額	85,410	42,187
その他	2,509	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,276	1,949,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（ ））	477,608	2,837,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,051	4,385,433
連結子会社の決算期変更に伴う現金同等物の減少額		9,463
連結子会社の減少に伴う現金同等物の減少額	13,705	
現金及び現金同等物の期末残高	2,001,954	1,538,051

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項： 連結子会社は以下の4社であります。
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・リブコンエンジニアリング(株)・(株)東方
なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社2社のうち1社について持分法を適用しております。
関西セグメント(株)
非連結子会社1社と他の関連会社1社(中部セグメント(株))は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。また、関連会社であった九州セグメント(株)は、平成16年12月31日付で解散し、平成17年3月31日付で清算終了しました。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項： 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による低価法
製品・仕掛品及び半成工事 …… 個別法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
保証工事引当金 …… 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。
受注工事損失引当金 …… 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込み額を計上しております。

- 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (追加情報) ・ ・ ・ ・ ・ 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込み額を受注工事損失引当金に計上しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 35,000 千円減少し、税金等調整前当期純損失は 112,000 千円増加しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準 ・ ・ ・ 連結子会社のうち 1 社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法 ・ ・ ・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる事項
 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ ・ ・ 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の

評価に関する事項 : 全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項 : 5年ないし10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに

関する事項 : 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲 : 連結キャッシュ・フローにおける資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が1,121,854千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に利益管理の効率化を図るため行ったものです。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額		9,336,747 千円	9,083,677 千円
2.非連結子会社及び関連会社株式		351,441 千円	206,773 千円
3.担保資産及び担保付債務			
担保提供資産	土 地	468,896 千円	468,896 千円
	建 物	172,196 千円	183,696 千円
	計	641,092 千円	652,592 千円
担保付債務	短 期 借 入 金	100,000 千円	100,000 千円
	長 期 借 入 金	450,000 千円	550,000 千円
	計	550,000 千円	650,000 千円
4.保証債務残高		30,792 千円	36,006 千円

(連結損益計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
従 業 員 給 料 手 当		1,907,660 千円	1,964,883 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		186,928 千円	179,232 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		167,675 千円	174,181 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		39,063 千円	52,966 千円
減 価 償 却 費		126,507 千円	88,803 千円
研 究 開 発 費		174,658 千円	272,740 千円
営 業 見 積 費		243,683 千円	426,963 千円
賃 借 料		530,439 千円	555,593 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定		2,024,805 千円	1,565,901 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		122,851 千円	127,850 千円
短期貸付金(余資運用)		100,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物		2,001,954 千円	1,538,051 千円

重要な後発事象

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社と関東セグメント株式会社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場(茨城県潮来市)の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。

なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。

(単位 百万円)

所 有 者	譲渡する資産	譲渡価額	帳簿価額(17.3.31現在)
当 社	土地・構築物	360	700
関東セグメント株式会社	土地・建物他	580	590
合 計		940	1,290

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,390,379	4,649,406	43,039,785	-	43,039,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,390,379	4,649,406	43,039,785	-	43,039,785
営業費用	37,319,941	4,810,485	42,130,426	510,070	42,640,496
営業損益	1,070,438	161,079	909,359	510,070	399,289
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	33,274,222	2,997,759	36,271,981	2,962,264	39,234,245
減 価 償 却 費	465,716	1,209	466,925	28,588	495,513
資 本 的 支 出	255,523	-	255,523	12,653	268,176

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 千円）

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
営業費用	38,190,642	6,324,424	44,515,066	527,635	45,042,701
営業損益	1,672,370	140,064	1,532,306	527,635	1,004,671
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	37,014,996	4,651,646	41,666,642	2,755,785	44,422,427
減 価 償 却 費	483,253	6,101	489,354	18,163	507,517
資 本 的 支 出	545,059	8,854	553,913	27,646	581,559

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 土 木 - - セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁

(2) 建 築 - - 自走式駐車場・防音壁

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位 千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	510,070	527,635	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,962,264	2,755,785	提出会社における現預金、余資運用資金（短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産（流動及び固定）

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)

当連結会計年度			前連結会計年度				
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	35,463	27,068	8,395	機械装置 及び運搬具	35,462	22,428	13,034
その他有形 固定資産	186,671	103,652	83,019	その他有形 固定資産	177,869	96,369	81,500
その他無形 固定資産	5,381	5,381	-	その他無形 固定資産	5,381	4,193	1,188
合計	227,515	136,101	91,414	合計	218,712	122,990	95,722

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	37,621 千円	42,651 千円
1年超	53,793 千円	53,070 千円
合計	91,414 千円	95,721 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	44,895 千円	46,195 千円
減価償却費相当額	44,895 千円	46,195 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都千代田区	千円 64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売	直接 53.99%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 4人 転籍 7人	事業上の関係 建築工事等の請負	営業取引	建築工事等請負	千円 4,350,480	売掛金 未収入金	千円 1,240,088 6,300
				現地調達	230,895	買掛金 未払金	3,313 27,789

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建築工事等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
- (2) 現地調達については、提示された請求内容、金額を勧告し、交渉の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	関西セグメント(株)	兵庫県龍野市	千円 30,000	金属の加工業	直接 46.7%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造	千円 626,334	買掛金	千円 264,266

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメント及びコンクリートセグメント用部材の製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県南巨摩郡南部町	千円 15,000	金属の加工業	直接 40.00%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	
	役員 兼任 2人	事業上の関係 当社製品の製造	営業取引	スチールセグメントの製造	千円 974,085	買掛金 支払手形	千円 139,747 278,375

取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期提示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		
親会社の子会社	(株)ティ・エフ・アイ	東京都千代田区	千円 200,000	売掛・手形債権の買取り リース業・業務委託	直接 -%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	資金の貸付 利息の受取 リース料 業務委託	千円 18,800,000 1,617 2,564 4,229	短期貸付金	千円 100,000
	なし	当社資金の運用・調達					

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器の賃借については一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		
親会社の子会社	(株)アイ・イチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	千円 200,000	産業用各種機械ならびに酒類、 農水産物等の販売	直接 -%	間接 -%	
	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	セグメント用部材、 土木用資材の 販売	千円 3,138,532	売掛金 受取手形 前受金	千円 929,338 804,168 10,960
	なし	当社製品の販売					

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	777,978 千円	762,475 千円
役員退職慰労引当金	60,898 千円	66,363 千円
賞与引当金繰入超過額	150,017 千円	169,852 千円
貸倒引当金繰入超過額	13,811 千円	18,966 千円
保証工事引当金繰入超過額	23,057 千円	12,580 千円
受注工事損失引当金	45,573 千円	- 千円
未払事業税・事業所税	24,643 千円	31,233 千円
未実現損益	16,856 千円	25,692 千円
資産評価損	270,721 千円	281,057 千円
繰越欠損金	335,021 千円	116,413 千円
その他	44,438 千円	181,074 千円
繰延税金資産小計	1,763,013 千円	1,665,705 千円
評価性引当額	181,825 千円	211,756 千円
繰延税金資産合計	1,581,188 千円	1,453,949 千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	- 千円	1,290 千円
連結子会社の時価評価	603,275 千円	603,275 千円
その他	290 千円	18 千円
繰延税金負債合計	603,565 千円	604,583 千円
繰延税金資産の純額	977,623 千円	849,366 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.69 %	42.06 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	134.71 %	9.10 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75 %	7.52 %
住民税均等割	115.36 %	6.43 %
持分法による投資損益	1.48 %	0.42 %
連結調整勘定当期償却額	77.30 %	3.83 %
評価性引当額の増減	101.07 %	4.83 %
税率変更による期末繰延税金資産の修正	8.11 %	2.22 %
試験研究費・IT投資特別控除	51.60 %	2.79 %
その他	0.14 %	3.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	172.57 %	47.63 %

有価証券関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	25,916	88,284	62,368
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	25,916	88,284	62,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	506	469	37
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	506	469	37
合 計	26,422	88,753	62,331

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,320
合 計	132,320

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	26,422	84,790	58,368
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	26,422	84,790	58,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	26,422	84,790	58,368

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,796
合 計	136,796

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については3社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	3,348,953 千円	3,193,299 千円
年金資産	1,126,456 千円	1,048,013 千円
小計(+)	2,222,497 千円	2,145,286 千円
未認識数理計算上の差異	260,066 千円	170,038 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	千円
合計(+ +)	1,962,431 千円	1,975,248 千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金(-)	1,962,431 千円	1,975,248 千円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
勤務費用(注)	186,144 千円	220,010 千円
利息費用	77,144 千円	82,728 千円
期待運用収益	9,421 千円	18,089 千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,052 千円	52,322 千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
臨時に支払った割増退職金等	千円	81,175 千円
退職給付費用 (+ + + + +)	294,919 千円	418,146 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	1.0%	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
数理計算上差異の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	594 円 15 銭	1 株当たり純資産額	606 円 09 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 93 銭	1 株当たり当期純利益	19 円 58 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
損益計算上の当期純利益 (千円)	70,861	427,407
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,404	405,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,543	21,951
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,543)	(21,951)
普通株式の期中平均株数 (千株)	20,694	20,709

生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年度比(%)
	生産金額	生産金額	生産金額
土 木	33,298,242	34,932,327	4.7
建 築	4,590,474	5,971,932	23.1
合 計	37,888,716	40,904,259	7.3

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

2．受注状況

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年度比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	33,238,102	29,754,073	35,433,182	34,906,350	6.2	14.8
建 築	5,313,718	3,435,793	5,055,715	2,771,480	5.1	24.0
合 計	38,551,820	33,189,866	40,488,897	37,677,830	4.8	11.9

3．販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年度比(%)
	金額	金額	
土 木	38,390,379	39,863,012	3.7
建 築	4,649,406	6,184,360	24.8
合 計	43,039,785	46,047,372	6.5